



公開シンポジウム

流動する移民社会——環太平洋地域を巡る人びと——

2月18、19日の両日にかけて表記のシンポジウムを開催した。2015・2016年度にSFR補助金の共同プロジェクト研究「頻繁な移動者がつくる移民コミュニティの研究——環太平洋地域の現況に注目して——」を実施し、この研究のまとめの意味をこめた。シンポジウムにはSFRで研究助成を得た研究者以外にも複数の学外の研究者が参加して、活発な議論をすることができた。2日間にわたって12名が発表する長丁場のシンポジウムであったが、多彩な観点から移民、移動についての研究成果が示された。以下に発表内容の要旨（一部）をプログラムにそって示す。

——発表内容の要旨——

【2月18日】

開催の趣旨、および「移民研究において頻繁に移動する人（FT）に注目する可能性」

栗田和明（本学文学部教授）

従来の移民研究では1) 長期的に移民社会に滞在している者、あるいは移民たちの結節点となるような施設、に注目していた。これらは長期的に観察すると数年の単位では変化も激しい。また2) こうした研究での焦点になっている者、施設の数、移民社会に関係する短期的な滞在者に比べて数が少ない。交易人などの短期滞業者は、長期滞業者よりも2桁も多い。こうした2点から、活発に移動している者に注目して研究をすすめる必要がある。

典型的な短期滞業者であるアフリカ人交易人を、品物の買い出し先である中国の広州で観察した。その結果、交易人たちは広州だけでなく、複数の買い出し先、販売先を循環しており、各地の移民社会を結びつけているように動いている。また、各地の移民社会からみれば、交易人たちの動きの経路の中に位置づけられて存立しているように見える。

滞在していることに焦点をあてていた短期滞業者、長期滞業者との用語から離れ、交易人などの頻繁な移動者をFT、より緩慢な移動をする者をSTと抽象化し、人の営みを移動からとらえる事を提案する。



東・南部アフリカで運行されている国際バス。南アフリカに向かうバスはトレーラーを引いており、交易人たちが買い出した品物を運んでいる。（マラウィのリロングウェにて）

在日アフリカ人と東アジア交易 ——米国の黒人文化をめぐる人とモノの移動——

松本尚之（横浜国立大学 准教授）

本発表では、中長期資格を持って日本に暮らすアフリカ人の「頻繁な移動」について、ナイジェリア出身者の事例をもとに論じた。アジア諸国に往来するアフリカ人に関する研究は、「頻繁な移動」を背景に商いをする交易人に注目したものが多く、それに対し、日本を目指すアフリカ系移民については「出稼ぎ型」との指摘があり、いわゆる「出稼ぎ外国人労働者」の場合が多い。日本のビザが入手困難であることは、交易に関心を持つナイジェリア人たちがたびたびこぼす不満である。日本への短期滞在型の「頻繁な移動」は近隣アジア諸国と比べて容易ならざるものがある。

発表の前半では、法務省入国管理局が編纂する二つの統計資料を用いて、在日ナイジェリア人のトランスナショナルな移動について分析した。そして、彼らの移動を考えるうえで、1990年代後半から増加を続ける中長期滞在者に注目することの重要性を指摘した。さらに後半では、ナイジェリア人が日本で取り組む経済活動のなかでも、特に1990年代半ばから2000年代前半にかけて隆盛を極めた「ヒップホップショップ」と呼ばれる服飾業を取り上げた。服飾業に従事するナイジェリア人たちのライフストーリーをもとに、経済活動を通じた国内外の移動の実態を論じた。それによって、中長期の在留資格を得た人々を主体とする環太平洋における人とモノの移動を明らかにし、在日ナイジェリア人の「頻繁な移動」の特徴について考察した。

南アフリカのグローバル都市構想と移民社会

宮内洋平（本学アジア地域研究所 特任研究員）

2000年代以降、ヨハネスブルグ市はグローバル都市競争に身を投じてきた。荒廃したインナーシティはグローバル都市構想を進める上で、最大の懸念材料であった。インナーシティにはアフリカ諸国から来た移民・難民が空き倉庫や空き工場にスクウォッティングしていたからである。市は都市改良地区化によってインナーシティの再生を試みた。都市改良地区とは都市のある一区画を非営利民間企業が開発管理する手法であり、同企業は不動産所有者から都市改良地区税を徴税する権利を持ち、この財源で地区内のインフラ整備や改善、地区のブランディングを実施する。この手法は地区に相応しい人と相応しくない人を分断すると批判されてきた。こうした批判

を受けて、周辺コミュニティの社会的包摂を掲げる一企業によって管理される都市改良地区が生まれた。そこはクリエイティブ・クラスを呼び込み、活動的な市民が、弱者の包摂を試みるプロジェクトを展開する空間となった。だが私企業による社会的なものへの介入は、真に包摂的とは言えず、むしろ「市民」と「非市民」を分断してしまう要因ともなりうる。こうした状況を正確に分析するためには、従来の移民社会研究が実施してきた「移民コミュニティ」を前提として議論を組み立てるよりも、「移動者」という概念から論じる方が適切であり、これが真に包摂的な社会を構築するための新たな社会運動を導く潜在力を持つと主張した。

韓国首都ソウルの結節機関とアフリカ人の集合 ——イテウォン地区と郊外アンサン——

和崎春日（中部大学 教授）

本報告では、韓国でのアフリカ人の生活動態を紹介する。アフリカ人が多い韓国の首都ソウル・イテウォンと首都郊外アンサンでのアフリカ人の生活動態を、その環境となる都市性と関連させる形で、そしてホスト社会の受け入れ態勢をかながみつつ、考察した。栗田の主張する「移動を第一」とする焦点化を活かし、私なりの枠組みをあげると、「移動、自他協力、文化の創造、エスニック集合と宗教集合の根幹性、都市社会性」といった諸点が、有機的につながって析出された。韓国滞留または居住するカメルーン人やアフリカ人の生活様態は、4年半の「短滞在を当然化した思い込み」を前提に集まりのあり方が強固ではなく、緩やかな集合性をもつ。FTという焦点化から見える、カメルーン人の互助や娯楽の集まりは、集団 group ではなく集合 gathering である。エスニックや国名を端緒や入り口とし「集合の合図」としている。そこへ深まり実体化するより「腰の浮いた」姿勢をもつ頻繁な横移動を内包する。その意味で、商人でなくとも出稼ぎ民も、原理的に潜在的 FT である。一方で、それでも、トランスナショナリズム論が説くような本国関連の強調だけでは、アフリカ人出稼ぎ民の生活は捉えきれず、異国の乾いた稼ぐだけの土地にも、根づきや愛着が「そこを生きる」模索として浮かび出ることを指摘した。横に浮いてもそこを必死に生きることは両立可能であり、そのことを人類学は生活の地平から描いていかねばならない。



【2月19日 午前】

ベトナムをめぐるもう一つの人の移動の回路

大橋健一（本学観光学部 教授）

グローバルにひろがる在外ベトナム人の存在は、それぞれ異なる移動の時期や理由を背景として各地の在外ベトナム人とそのコミュニティを多様なものとしている。

グローバルなベトナム人の移動に関する従来の研究は、1) 旧植民地宗主国であるフランスとベトナムとの間の人の移動、2) 一九七五年の「サイゴン陥落」を契機とする旧南ベトナム関係者や難民の北米、オーストラリアなどへの移動、3) ベトナムにおける一九八六年の刷新政策導入後にさかんとなった国際労働移動や留学、婚姻にかかわる東アジア、東南アジア、中東などへの移動、を主として扱ってきた。しかしながら、在外ベトナム人の一定数の存在が認められる旧ソ連・東欧諸国への移動に関しては、それがベトナム現代史の重要な局面を構成するベトナムにおける社会主義体制の確立とその展開を背景とした動きであるにもかかわらず、グローバルなベトナム人の移動に関する研究においてこれまでほとんど等閑視されてきた。

本報告では、「socialist mobilities」(Schwenkel 2014) の概念を援用しながら、ベトナムをめぐる「socialist mobilities」の展開を概観した上で、特に旧ソ連・ロシアとベトナムの間に展開する人の移動について、ロシア・モスクワにおける新たな在外ベトナム人コミュニティ施設、ベトナム・ニャチャンにおけるロシア人観光者コミュニティの事例を紹介し、グローバルなベトナムをめぐる人の移動におけるもうひとつの回路としての「socialist mobilities」の連続性とその現代的重要性を指摘した。

ベトナム人の移動とネットワークに関する研究 —韓国アンサン『多文化村特区』を中心に—

長坂康代（愛知東邦大学 兼任講師）

ベトナムでは、政府の貧困削減政策によって、地方の貧困層であっても、行政から経済援助を受けて海外に労働移動することが可能になった。二国間協定による雇用許可制を取り入れた韓国は、労働条件に語学試験への合格を課しているが、ベトナム人にとって初期費用を抑えることができ、安定した収入も得やすいため、移動先として人気がある。国家政策により国家間の交流と移動が容易になって広がりを見せていることを、各ベトナム人労働者は「生きる手段」に変えている。

韓国アンサンにある工場地帯には、ベトナム全土から1,000人超の労働移動者が集まってきているが、よく見受けられるパターンの、多数の中国人と少数のベトナム人の職場では、出身地域や民族別ではなく、「ベトナム人」でまとまらざるを得ない。また、休日も、地域や民族の枠を超えて、気の合うベトナムの同胞で集まっている。なかには、スマートフォンを用いた SNS でベトナムに残した家族と常につながりつつ、韓国から第三国へ、労働や語学留学での海外移動のチャンスをうかがう労働者もいる。

2017年の旧正月、アンサンでの長期労働を望むベトナム人が、それぞれアンサン在住のベトナム人を連れて簡易結節点になっている長期滞在者宅に参集し、新たなネットワークを拡大し、民族や地域を超える共同性をさらに強化する機会にした。こうして、アンサンでは協同して「ベトナム流コミュニティ」を築いているのである。

APP データにみる訪日外国人旅行者の移動パターン

杜国慶（本学観光学部 教授）

近年、インバウンド観光の発展傾向として、外国人観光者の国籍が多様化していることがあげられる。とくに、周辺諸国の経済力の向上および日本の対外観光宣伝がこの多様化を加速させてきた。外国人観光者の関心点は出発国・地域によって異なり、加えて、旅行会社の斡旋と宣伝などの要素が介入して、観光者の目的地選択に影響を与えることで、出発国・地域によって日本での行動と訪問地が異なると予想できる。

しかし、観光者とくにインバウンド観光者においては、どの国も統計データが少ないことが研究の支障となっており、それは早くから指摘されてきた問題でもあるが、解決策が少ない。日本のインバウンド観光研究と調査も

上述の通り、一部の地域または特定の国からの訪問者に限定して行われてきており、国全体に外国人観光者の訪問先の空間構造が解明されているとは言えない。とくに、送出国別の訪問先の特徴とそれらの比較に関する分析は皆無であると言って過言ではない。

他方、スマートフォンのアプリケーション (APP) の普及に伴い、より多くの利用者の行動を迅速かつ正確に把握することが可能となる。本研究は、株式会社ナビタイムジャパンの日本観光 APP により利用者の同意のもと取得した GPS データを利用し、国籍・地域の差異に着目してインバウンド観光者行動の空間構造を解明することを試みる。

11 国・地域の訪問者 Kernel 密度の分布を考察し、提案した地域分散指数と東西指数の分析結果に基づいて、ゴールデンルート優位型、ゴールデンルート延長型、地方分散型の 3 類型に類型区分した。

宗教者の養成のための移動

—フィリピンでのカトリック修道士養成：通過点としての語学学校に着目して—

市川誠 (本学文学部 教授)

フィリピンに周辺のアジア圏の国々からくるカトリックの修道士の増加傾向に関心をもち、その多くが通う語学学校を手掛かりとして調査してきた。これまで調査した 3 校の事例を報告した。

C 校はフィリピンの言語を外国人に教える学校の草分けである。プロテスタント関係者が過半数の理事会によって運営される超教派教育機関である。マニラ圏の住宅街に校舎をもち、一定の規模を保ってきた。1961 年の設立当初はプロテスタントの宣教師にフィリピンの主要諸言語を教えていたが、1972 年の英語の授業の開始を転機



C 校ホールで修了する生徒を囲む教員と他の生徒
(2011 年 4 月)

に、それ以外の生徒が増加した。調査時に多かった生徒はカトリックの修道会に所属する養成中の会員で、主にアジア圏の出身者であった。

次にみる I 校と A 校は、いずれも C 校の元教員によって設立された、より規模の小さな学校である。1990 年設立の I 校は個人経営の学校で、C 校から独立した学校のなかで成功したケースといえることができる。生徒のほとんどがカトリックの聖職者である。A 校も C 校の元教員が 1996 年に設立したが、2006 年、おそらく経営不振などから閉校した。

いずれの学校でも聖職者が英語を学習する目的は、その後養成・神学教育プログラムを受けるためではないかとみられる。調査事例の数が限られる段階での仮説であるが、その生徒の傾向から、フィリピンが、周辺国出身であらたにカトリックの修道会に入会した者を受け入れるようになり、この地域で聖職者養成の「センター」の機能を果たしているのかもしれないと考えている。

【2 月 19 日午後】

Labor transplant: “Point-to-point” transnational labor migration in East Asia

Biao Xiang (オックスフォード大学 教授)

中国から国外に出て短期契約で合法的に労働移動する人びとは年間 100 万人を超えている。発表では日本、韓国、シンガポールに出かける人びとの移動の様態を紹介した。送出国の中国でもパスポート発行制度や労働者の選出方法について、近年の変更が大きい。同時に日本、韓国、シンガポールでも受け入れ方法について共通の社会的事情と共に独自の制度を構築してきた。

一般には労働者の移動は、各個人を、個別の場所から場所へと移植させることに専念させるシステムであり個人化が現出していると理解できる。

Migration as class-based consumption: The Emigration of the rich in contemporary China

ファーラー・グラシア (早稲田大学大学院 教授)

現代中国においては、海外留学は中流階級の家背景を持つ子どもの間で、ライフコースにおいて必要な段階になってきている。英国に留学した人びとに関する本研究は、海外留学現象が新しい移住現象になっていることを明示している。

第一に、英国における中国人学生の海外留学は、国際

及び国内移住の間のつながりを示す。国際及び国内移住は移民研究においては分けて扱われてきた。しかし、沢山の中国人学生は、上海のような中国でもっとも大きい都市への移住を可能とするために英国行きを選択するような事象がある。戸口登記管理制度は多くの中国人の移動性を制限している。上海政府は上位 500 を占める海外大学から戻ってきた者に対し優遇措置を与える政策を打ち出した。小さな町出身の多くの若者が留学後に中国に戻った後に、大都市での居住を可能とするために、評判の良い英国の機関に行くことを選んでいる。

第二に、英国留学の過程には移民産業が大きな働きをしている。イギリス大学院行きの多数の学生は移民産業に仲介されている。この産業は、語学研修ビジネス、海外大学、そしてブローカーによって構成され、現在では留学に必須の役割を占めている。

これらの留学に関する産業の介在と、帰国後の国内移住について本報告では指摘したい。

中国系移住者に関する比較社会的考察 —東京・豊島区池袋地域とミラノ・Via Paolo Sarpi をめぐって—

田嶋淳子 (法政大学 教授)

本研究は、コミュニティ・レベルで日本とイタリアにおける中国系移住者の移動と定着の実態を比較社会学の視点からとりあげた。日本とイタリアとはいずれも第二次世界大戦の敗戦国として戦後の困難な時期を経て、1970 年代以降経済高度成長の結果、1980 年代以降は本格的に外国人労働者の受け入れ国となっている。中国系移住者との関係でいえば、イタリアは 1970 年、日本は 1972 年に国交回復を果たし、経済改革・対外開放政策の展開の中で、日本は多くの留学生を受け入れ、イタリアは温州地域を中心とする人びとの流れを受け止めている。

総人口に対する中国系移住者の割合はいずれの社会においても 0.4% から 0.6% と多くはないが、コミュニティ形成プロセスの中で、日本においてはすでに 40 年近い時間の経過から一定の定着層と独自のネットワークを形成しており、池袋地域レベルでの新たな構想として「池袋中華街」を打ち出すに至っている。ただし、それは必ずしも地元商店街に受け入れられてはならず、現状はネット上に展開する形をとっている。また、イタリアにおいても、非正規滞在者から起業を経て、アパレル産業、貿易の分野でミラノ・Via Paolo Sarpi に一定の存在感を示すに至っているが、同様に地元住民からの反発もあり、受け入れ社会との軋轢を回避するためのさまざまな方法

を探っている。

こうした傾向はグローバル化が各地域にもたらす 2 つの方向性すなわち同質化と異質化が同時に進行する現状を浮き彫りにするものであり、今後の地域における統合へ向けた取り組みが注目される。

日本人移住者の地域別居住動向 —オーストラリアの大都市の事例を中心に—

水上徹男 本学社会学部教授

海外に在留する日本人人口は 2000 年代以降、順調に増加し続け、2008 年に 100 万人を越えた。2015 年 (10 月 1 日) は、約 131 万 7 千人となり、国別にみるとアメリカ合州国が全体の 3 分の 1 弱を占め、中国の約 1 割がこれに続く (外務大臣官房領事移住部)。オーストラリア約 9 万人で、5.2 パーセントを占めた。オーストラリアの日本社会は、「永住者」の比率が高い。1989 年度の約 1 万 2 千人の日本人の内、「永住者」の比率は 37.1% であったが、その後の順調な増加とともに「長期滞在者」(3 カ月以上滞在する者) の比率を上回る。2015 年度は約 8 万 9 千人の日本人が記録されて、そのうち永住者は 57.9% を占めた。これを他の国や地域に暮らす日本人人口と比較すると、いかに永住者が多いかわかる。例えば、同時期の上海総領事館地区では、「長期滞在者」が 99.4% で、「永住者」は 1% に満たない。また「長期滞在者」の職業別統計をみても、オーストラリアの大都市圏では「民間企業関係者」が比較的少なく、「教育関係者」が多い。

人の国際移動の活発化によって、多様な文化的背景の人々による社会が形成されているオーストラリアの大都市圏で、日本人社会も出身者が多様化、とくにインターマリッジを含めた永住者が増加してきた。日本からの移住者も多くの二世以降が登場してきた社会へと変化している。

総合討論

頻繁な移動者に関係するさまざまなタイプのホスト国の居住者、環太平洋圏の異なる地区でのケーススタディの報告について、総合的な討論を行った。ヨハネスブルグのフィールドワークを含めた南アフリカの事例、日本に暮らすアフリカ人の事例、ソウルのアフリカ人やベトナム人のネットワークや中国から多様な地域に移動する人々の現代的な特徴等々、さまざまな場面でのトランスナショナルなネットワークの展開が観察された。他にも周辺国出身のカトリックの修道者を吸収するフィリピン

の学校でのフィールドワークや日本のインバウンド観光の特徴、オーストラリアの都市別データと、マイクロ、マクロ、メゾレベルのデータが提供された。とくに、今回はそれぞれの発表者の解釈でとらえたフリークエントトラベラー (frequent travelers) の概念についても討議、確認された。

公開講演会

戦後の日本を問い直す

聖公会大学日語日本学科のクオン・ヒョクテ (権赫泰) 先生が4月から5月にかけて立教大学招聘研究員として本学に滞在されました。

平和・コミュニティ研究機構は4月27日、池袋キャンパス X204 教室において公開講演会「日本の戦後を問い直す」を行ないました。

クオン先生はまず、韓国の良心的兵役拒否者へのある日本人の受け止め方から、話を始めました。これまで韓国の兵役拒否者は累計2万人程度いますが、日本の国際会議である元兵役拒否者が、母親が来て兵役に就くよう説得した時が一番つらかったと語りました。すると、ある日本人女性は、息子を死地に追いやる母親を理解できないという意見を述べたというのです。典型的な護憲派の考え方もかもしれません。しかし世界で約80か国が兵役を課しており、30あまりの国が拒否を認めていない現状で、兵役拒否による世界の受刑者の8割は韓国人です。韓国で兵役を拒否させない母親はいくらでもいるのが現実です。

他方で日本には「頼もしく男らしい韓国軍」をたたえる漫画家の小林よしのりのような人がいます。両極端な考え方に見えますが、いずれも自分は軍隊に行かなくていい人という立場は共通しているのではないかとクオン先生は問いかけました。

日本は戦後において、戦前のような戦争の当事者には



ならなかったとはいえ、冷戦の下で米軍がいて自衛隊がいる状況を、平和憲法下で維持してきました。冷戦の一方に加担することで繁栄をなしとげたわけですが、冷戦が終われば自衛隊がなくなってもよかったはずなのに、それはなくならず、むしろアジアの周辺諸国との葛藤は強まっています。冷戦下で米日、米韓という二国間同盟の枠組みにとらわれ続け、韓国と対等な関係を形成できずに、戦争や植民地支配についてとらえ直すことができなかった日本。冷戦時代に日本が克服できなかった課題をとらえ返さなければ、日本の平和を生み出すことはできないのではないかとクオン先生は鋭く提起されました。当日は60名の参加者が集まり、特に大学生、高校生が熱心に質問するなど、有意義な会になりました。

平コミではこのほか、4月20日に研究会「私が勧めるウェブトゥーン—私のマンガ遍歴」、5月4日に研究会「韓国青年層の仕事と暮らし—韓国の政治状況と関連して」をクオン先生を講師として開催しました。前者では韓国のマンガの歴史やクオン先生のお勧めの日本のマンガ「じゃりん子チエ」の話を楽しみました。また、後者では韓国の大統領退陣要求集会や大統領選挙局面での青年層の動向、分析ツールとしての世代論の意義と限界などについて興味深い議論ができました。

あらためて、クオン・ヒョクテ先生にこの場を借りて感謝申し上げます。

(石坂浩一:本学異文化コミュニケーション学部准教授)

ピースデポ第18回総会に参加して

2月26日、明治学院大学においてNPO法人ピースデポの第18回総会記念講演会（後援：明治学院大学国際平和研究所）に講演者として参加し「北朝鮮核開発の現状と非核化の課題」のタイトルで問題提起をしてきました。オバマ政権は「戦略的忍耐」という名の朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に対する無視政策を取り続け、結局朝鮮半島政策で成果なく終わりました。しかし、北朝鮮にとっての核兵器は、米国が敵対関係を見直し世界の非核化が実現するまで「服務する」との「核保有国地位確立法」が存在することに象徴されるように、対話による平和と非核化が不可能だと決めつける必要もありません。粘り強い関与が東北アジアの平和に道を開くという趣旨の問題提起をさせていただきました。

この日の講演会でピースデポ代表の田巻一彦さんは、核兵器禁止条約をいかに市民の側が有効に生かせるかを提起されて、とても啓発されました。2016年夏以降、米国が核先制不使用を鮮明にすることで、平和構築の第一歩にしようという提案がなされましたが、日本政府などの反対で実現しませんでした。安倍晋三政権が北朝鮮情勢を政治的に利用しようとする動きが見える今日、もっと切実にこうした課題を市民レベルで考えていく必要があるとあらためて感じさせられました。

今後も積極的に交流や意見交換の場を作ることができるよう、努力していきたいと思います。

（石坂浩一：本学異文化コミュニケーション学部准教授）

平和・コミュニティ研究機構 2017年度 構成員

●代表

石坂 浩一（本学異文化コミュニケーション学部准教授）

●運営委員

五十嵐 暁郎（本学名誉教授）

市川 誠（本学文学部教授）

大橋 健一（本学観光学部教授）

小川 有美（本学法学部教授）

郭 洋春（本学経済学部教授）

勝俣 誠（明治学院大学国際平和研究所）

カプリオ・マーク（本学異文化コミュニケーション学部教授）

栗田 和明（本学文学部教授）

小長井 賀與（本学コミュニティ福祉学部教授）

庄司 洋子（本学名誉教授）

竹中 千春（本学法学部教授）

田島 夏与（本学経済学部教授）

デウィット・アンドリュウ（本学経済学部教授）

杜 国慶（本学観光学部教授）

西山 志保（本学社会学部教授）

野呂 芳明（本学社会学部教授）

萩原 なつ子（本学21世紀社会デザイン研究科教授）

林 みどり（本学文学部教授）

黄 盛彬（本学社会学部教授）

水上 徹男（本学社会学部教授）

李 香鎮（本学異文化コミュニケーション学部教授）

●所員

伊藤 道雄（元21世紀社会デザイン研究科特任教授）

佐久間 孝正（東京女子大学名誉教授）

佐々木 寛（新潟国際情報大学教授）

高原 明生（東京大学大学院教授）

田中 治彦（上智大学教授）

浪岡 新太郎（明治学院大学准教授）

林 倬史（国土舘大学客員教授）

藤林 泰（大阪経済法科大学客員教授）

松本 康（本学社会学部教授）

李 鍾元（早稲田大学大学院教授）

●外部評価委員

上村 英明（恵泉女学園大学教授）

吉原 和男（元慶應義塾大学）

●特任研究員

石川 晃弘（中央大学名誉教授）

佐々木 正道（兵庫教育大学名誉教授）

段 躍中（日本僑報社）

畑山 要介（日本学術振興会 PD）

●研究員

加藤 恵美（本学兼任講師）

金 允恩（本学兼任講師）

前川 志津（桜美林大学兼任講師）

立教大学 平和・コミュニティ研究機構

NEWSLETTER No.23 (2017年6月15日発行)

編集・発行：立教大学平和・コミュニティ研究機構

事務局：〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1

池袋キャンパス内

電話：03-3985-4275

E-mail：peace@grp.rikkyo.ne.jp

HP：http://univ.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/IPCS